

# 生き抜く力 No.13

2024 一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所

## 設立から本日までに思いを馳せて

理事長 大竹 淳一

一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所（以下、セーフティという）で理事長を務めております大竹と申します。これまで、セーフティのあらましを記す機会がありませんでしたので、今号では、設立経緯や現在の取組内容、今後の方向感等につきまして、僭越ではございますが筆を執ることといたしました。

セーフティを設立した2016年頃の社会環境は、「貧困」や「格差」というワードに代表される時代でした。政府はこのような社会情勢を受け、前年の2015年に「生活困窮者自立支援法」を施行し、生活支援・就労支援・住居確保支援等による政策支援に乗り出しました。

このような環境下、少しでも社会に役立ちたいと考え、事業化を検討したのが、独立系サービサーとして長年の実績を残していたニッテレ・サービサーを擁し、セーフティの設立母体となるNTSホールディングス（純粋持株会社）です。

ニッテレ・サービサーは、NTSグループの中核企業であり、債権管理回収業を通じ、長年にわたり債権者と債務者の仲介役として、債務者に寄り添い問題の解決に努め、いわば生活困窮者の現場実態を最も熟知する企業です（セーフティは、非営利型の一般社団法人として創設しており、資本関係はないものの広義でNTSグループに属し、活動を展開しております。）。

サービサーを傘下に持つ企業グループが生活困窮者の支援を行うことは、サービサー業界全体にとっても社会的認知の向上に資するものであり、ESGの観点からも、極めて有意性のある事業と考えました。

設立に際しては、生活困窮状態に陥った方々が再び健康で文化的な生活を営むための自立支援の促進、また、そのような事態に陥らないよう家計管理全般に関するアドバイスやカウンセリングを

行ない、この困難な時代に微力ながら社会のお役に立ちたいという切なる思いから、セーフティの立ち上げを行ったものでございます。

設立形態としては、中立的な立場で広く社会に貢献できるよう、非営利型の一般社団法人としました。

また、運営については、執行状況の評議機関として、家計経済、消費者信用、金融法務、政策研究等の外部有識者からなる運営委員会を組成し、定期的に意見具申等をいただき、適正な運営に努めております。

続いて、活動内容についてご紹介いたします。活動内容は、相談業務と講演業務が大きな柱となっております。

相談業務は、一般の方を対象とした家計相談、家計カウンセリングが中心となります。

経済的問題を抱えている多くの方は、その背景に別の問題を抱えています。家計カウンセリングでは、その混沌とした状態を相談者とともに交通整理し、家計の「見える化」を行います。そのうえで、相談者自らが家計を管理でき、家計が安定するための気づきを得ていただき、再び困窮状態に陥らないよう、時には伴走しながら、「自律」と「自立」の支援をしております。

本件業務では、これまでに延べ95名の相談に対応してまいりました。

もう一つの柱である講演業務では、多くの方々に、生活に必要な「お金」を再認識してもらい、生活が困難な状況に陥らないための「知恵」を育んでいただくことを中心に、自治体、学校、団体等に講師派遣を行っております。

講演のテーマは、大学生、専門学校生、高校生やその保護者を対象とした「奨学金との付き合い方」、小学生から社会人、シニア世代までの幅広い層に向けた、「お金との付き合い方」や「キャッシ

ュレスとのつき合い方」等をご用意しております。

最近では、18歳成人と契約、マルチ商法等の悪質商法への注意喚起、キャッシュレス決済の仕組みや注意点、障がいがある方の保護者やご家族を対象とした家計管理講座など、時代に即した内容や、ご依頼先からのリクエストへの対応など、講演の幅を広げております。

こちらの業務では、65先、延べ1万名を超える方を対象に講演活動を展開してまいりました。

セーフティには、家計相談・家計カウンセリング、金融リテラシー・金融法務のプロの専門家が在籍し、これまでの知見を活かし盤石な体制を整えております。是非、お気軽にご相談・お問合せください。

この先も現状に甘んじることなく、相談業務、講演業務とも深掘りと探索を追求し続け、ご提供できるメニューの充実、多様化、専門知識の一層の深化等、日々研鑽を積み、唯一無二の存在でありたいと常日頃考えております。

今後、政府では金融経済教育推進機構を立ち上げ、官民一体となったファイナンシャル・ウェルネス(企業が従業員の幸福を目指す上で、心身の健康のみならず経済的な安定を支援する取組

み。)にも取り組むなど、効率・効果的な教育活動を拡大するとともに、個人の意識の向上や行動の変容につなげる観点から、個人に寄り添ったアドバイスが得られる環境の整備等が進むものと思われます。

このような動きとともに、私どもを取り巻く社会環境は、高齢化社会、インフレ、地政学リスク、気候変動、サイバーセキュリティ、人権、多様性、生成AI、ディープフェイク等、目まぐるしい変容を見せています。このような時だからこそ、ブレることなく安心して任せられる心の拠り所として、存在意義を發揮してまいりたいと思います。

これまでのセーフティの軌跡や今後の方向感等を略記いたしました。最後になりますが、一貫して言えますのは、考え方の根幹は、相談者にも、受講者にも、読者にも、その他つながる全ての皆さまに、たくさんの「ありがとう」を伝えるとともに、より多くの「ありがとう」を感じていただけるよう、心に残る発信を続け、先行き不透明な時代に少しでもお役に立ちたいと考えるものでございます。

今後とも、専門領域のパイオニアであるために、職員一同、たゆまぬ努力をしてまいります。どうぞ、これからもセーフティにご期待ください。

## (続) キャッシュレス化時代は待ってこない

### 〇〇Pay といっても、いろいろな種類がある

上席研究員 博士(法学) 吉元利行

前々号(第11号)では、複数のキャッシュレス決済手段が組み合わされて提供されている現状を紹介し、前号(第12号)では、世界のキャッシュレス情報や、日本の金融教育についてをお示しました。3回目となる今号では、今まさに皆さんの目の前で展開されている〇〇payの姿を体系的にご紹介したいと思います。

実際に提供されているのは多種多様なキャッシュレス決済手段は、サービス提供事業者により、さまざまなネーミングが施されています。しかし、最近流行の〇〇Payという名称が多用された結果、異なる機能に同じような名称があるため、混乱が生じているように見受けられます。そこで、今回は、銀行アプリの〇〇PayとPayPayがどう違うか、銀行が

扱うBank Pay、銀行Pay、J-Coin Payなどに、どのような違いがあるのかを確認していきましょう。

#### 1. PayPayについて

Pay Payは、Pay PayやLINE Payの加盟店で代金の支払いに使える「前払式支払手段」です。発行会社のPay Pay株式会社は、「資金移動業」の登録をしておりますので、本人確認済みの利用者は、バリューを送金でき、受取人はこれを銀行口座から引き出して現金化もできます。

Pay Pay株式会社によると、登録ユーザー数は、日本最大で6000万人(2023年10月4日時点)を超え、決済回数は2023年上半期だけで31億回、送金回数は1.4億回とのこと。計算上、人口の

二人に一人が登録し、その一人が半年間に 51 回以上決済に利用している規模まで来ていることとなります。

Pay Pay は、複数の金融サービス登録事業者なので、残高が 2 種類あります。「Pay Pay マネー」は残高を送ることができる「資金移動」用、「Pay Pay マネーライト」は残高を代金決済に使ったり、他のアカウントに譲渡することができます。このほか、代金の決済や割引に使える「Pay Pay ポイント」があります。

このように、決済用の前払式支払手段残高とポイントのほかに、送金用の残高をもつ Pay Pay の仲間には、au ペイメントの「au Pay」、「LINE Pay」、「楽天ペイ」、メルカリの「メルペイ」、ドコモの「d払い」などがあります。これらは、本人確認手続きを経て銀行口座を紐付ければ、残高を銀行口座経由で現金化することができます。

一方、決済用の前払式支払手段残高とポイントのほかに、同じアプリに ID を登録している人に対して残高の譲渡はできますが、現金化できない〇〇Pay として、FamiPay、デジタルギフト QUO カード Pay などがあります。これらは全国で利用できますが、特定地域の特定加盟店でしか決済に利用できないものもあります。

〇〇Pay の中には、残高の譲渡のことを送金と呼んでいるケースもありますが、「送金」と「譲渡」では大きな違いがあります。残高譲渡は、相手が同じアプリを利用していないと送金できない、残高を現金化できないという制約があります。つまり、譲渡方式では、飲食会計の「割り勘」、グループ旅行費のメンバー内での精算など比較的少額の支払に使えますが、高額で、現金化する必要がある家族への仕送りや謝礼などの支払いには向きません。資金移動登録をしている場合の送金には、その制約がありません。

これらは、アプリをダウンロードするときに、規約をよく読んで確認しましょう。

## 2. 銀行の〇〇Pay

銀行の発行する〇〇Pay アプリには、Bank Pay と J-Coin Pay、銀行 Pay の 3 種類があります。このうち、J-Debit カードの決済基盤を活用して代金の決済と資金の送金・受取りに利用できる Bank Pay は、

全国の Bank Pay 加盟店での代金を銀行口座から直接支払うことができるアプリで、スマホ操作だけで送金ができ、個人の銀行口座を登録したメールアドレスや携帯電話番号を入力して無料で送金(ことら送金<sup>⑤</sup>)でき、税公金支払等にも利用できます。

⑤ことら送金とは、全銀システムを活用した送金ではなく、全銀協が J-Debit カードの決済基盤を活用して構築した 10 万円以内の個人間の送金システム。銀行口座をメールアドレスや携帯電話番号に紐づけておけば、送金相手に口座番号を教えなくても、原則無料で送金を受けることができる送金システムです。

J-Coin Pay は、みずほ銀行が提供するスマホ決済サービスです。みずほ銀行と連携する全国の金融機関の預金口座保有者が個人間の送金や店舗での決済、預金口座との入出金(チャージ/口座に戻す)等が無料でできます。送金は、電話番号と QR コードを活用して行えます。

銀行 Pay は、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社が開発した基盤システムを活用した独自のスマホ決済サービスです。自分の銀行口座を事前に登録しておくことで、加盟店で買い物の際、QR コード・バーコード決済により、銀行口座から代金が直接引き落とされ即時に支払いできます。また、振込票のバーコードを読み取り、スマホ操作だけで送金ができ、法人向けのことら送金もできます。採用した各銀行の略称や愛称を関した〇〇Pay として利用されており、はま Pay(横浜銀行)、YOKA! Pay(福岡フィナンシャルグループ 3 銀行)、ゆうちょ Pay(ゆうちょ銀行)、ほくほく Pay(ほくほくフィナンシャルグループ 2 銀行)、こい Pay(広島銀行)、などがあります。かわいい愛称が多いですね。

銀行が取り扱う〇〇Pay は、代金決済、送金(現金化)、振込処理と何でもできる共通点があります。ただ、決済に使える場所が、PayPay などに比べると少ないところが残念です。

## 3. 後払いの〇〇Pay

今まで紹介した〇〇Pay は、前払式支払手段の場合は、事前に口座やクレジットカードなどで残高にチャージしておく、もしくは、銀行発行型は、預金口座から利用と同時に振り替える方式でした、しかし、後払い、すなわち代金支払いに利用して一

定期間後に支払う〇〇Payもあります。

例えば、Smart pay は、利用時に代金の3分の1を口座振替で支払い、残り3分の1を2週間おきに支払います。(定額払い)も、分割して後払いができます。

これらの〇〇Pay は、BNPL(Buy Now Pay Later)と呼ばれる事業者が提供するサービスです。BNPL業者は、クレジットカードを発行しないで、分割払いで代金決済ができます。

また、これらの事業者は、Visa や Master card などと提携しており、これらの加盟店では、クレジットカードと同じように使えます。

#### 4. デジタル商品券型〇〇Pay

以上の〇〇Pay は、全国で使えますが、地方でのみ利用されるプレミアム付商品券も、〇〇Pay の名称が付されたものが多数あります。例えば、山形市がきらぼし銀行や SBI ホールディングス株式会社などと共同で発行するプレミアム付電子商品券「ベニ pay」、江戸川区プレミアム付デジタル商品券「えど Pay」、富津市デジタル商品券事業「ふつつん PAY」、神奈川県のポイント還元事業「かながわ Pay」、岐阜県神戸町の「ごうどPay」、兵庫県の「はばタン Pay+(プラス)」、神戸市商店街連合会が実施する「市商連 Pay」などです。

また、地域通貨型のデジタル商品券にも〇〇Pay があります。群馬県明和町の「FUKU PAY(フクペイ)」、世田谷区商店街振興組合連合会の「せたがや Pay」、京都・丹後地域の「Tango Pay」、一般社団法人 海峡都市関門 DMO が提供する「かんもん PAY」などです。

また、株式会社ギフトパッドが提供するデジタル地域通貨プラットフォーム「region PAY」が旅行支援デジタル商品券として関西圏を中心に多くの府県で利用されています。株式会社フィノバレーが提供するデジタル地域通貨プラットフォーム「MONEY EASY」を使うものとして、世田谷区の「せたがや Pay」、板橋区の「いたばし Pay」、東村山市の「東村山アイン Pay」などがあります。

なお、デジタル地域通貨を「さるぼぼコイン」のように信用組合や資金移動業社が発行する場合は、電子マネー式と異なり、受け取ったデジタル通貨を再利用できます。したがって、必ずしも決ま

っている訳ではないようですが、地域通貨には「会津コイン」といった「コイン」の名称が付されていますが、流通しない場合は「Pay」として区別されているように思います。

#### 5. その他の〇〇Pay

ほかには、ウォレット型で、前払い、即時払い、後払い、ポイント払いの各決済手段を登録し、必要に応じて使い分けることのできる Wallet と呼ばれる Apple Pay、Google Pay、Samsung Pay などもあります。また、中国からの訪日顧客などが使用する Ali pay、WeChat Pay は中国のウォレット型決済アプリで、中国人は、オンライン、オフラインでの代金決済のほか、送金ができます。日本人など外国人は、クレジットカードの登録により、代金決済でしか利用できません。また、〇〇pay の使用例として、外国人向けには、StarPayという、10か国/地域の決済サービス(QRコード・クレジットカード・電子マネーとポイント)に対応できる、マルチキャッシュレス決済ソリューションがあります。また、DGフィナンシャルテクノロジーが提供するオムニチャネル決済「オムニ PAY」や初期費用・家賃クレジット決済パッケージ「住まPAY」といったものもあります。

#### 6. 〇〇Pay の分類

ここまでお話した Pay をまとめてみました。

タイプ	発行者	主なサービス(例)
前払い型	前払式支払手段発行者	FamiPay、 QUO カード Pay
	貸金移動業兼業	PayPay、LINE Pay、 au Pay
即時決済型	銀行	Bank Pay、J-Coin Pay、 銀行 Pay
後払い型	BNPL 業者	Smart Pay
デジタル商品券型	行政など	せたがや Pay、ベニ pay、 かながわ pay
ウォレット型	通信業者	ApplePay、GooglePay
	資金移動型	Alipay、WeChatPay

このように、「Pay」という名称がついても機能や使える範囲が全く異なります。説明書きや規約は面倒でもしっかり読み、わからない点は、HP などのFAQ で確認するようにしましょう。

今回の「セーフティNow!」は、当法人のプレスリリースについてご紹介いたします。

私どもでは、昨年4月より生活困窮者支援の一環として行った講演について、サンプル資料を付けたうえでプレスリリースでのご紹介を始めました。

プレスリリースを行うことで、メディアや皆様の目に留まり情報の公開窓口が広がりますが、その反面、世間のさまざまな価値観から判断されることにもつながります。私どもでは、プレスリリースをとおして皆様からいただいた声を受け止め、家計教養の研究に役立てて行こうと考えております。

この1年間、述べプレスリリース件数は、26件となりました。今回は、右下QRコードに一覧をご紹介させていただきます。

興味あるプレスリリースがございましたら、ぜひ一度中を覗いてみてください。

**PRTIMES** プレスリリース・ニュースリリース配信サービスのPRTIMES プレスリリースを受信 企業登録申請 管理画面

Top | テクノロジー | モバイル | アプリ | エンタメ | ビューティー | ファッション | ライフスタイル | ビジネス | グルメ | スポーツ



### 一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所

私たちは、生活困窮状態に陥った消費者が再び健康で文化的な生活を営めるよう、また、自立支援を促進するため及びそのような事態に消費者が陥らないようにするために、家計管理全般に関するアドバイス及びカウンセリング等を継続的かつ公益に叶うよう提供する法人です。

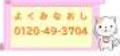
フォロー 0 フォロワー

キーワードで検索 すべての期間

プレスリリース 25    ストーリー 0    プレスキット 0    RSSを購読する

「借金・家計の悩みごと相談ウィーク」のお知らせ

🕒 2024年2月1日 09時00分 一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所



「親なき後に備えるライフプラン」をテーマとした講演について

🕒 2024年1月29日 10時00分 一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所



「借金・家計の悩みごと相談ウィーク」のお知らせ

🕒 2024年1月5日 09時00分 一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所



よこはま北部ユースプラザ「若者のための家計講座」について

🕒 2023年12月26日 09時00分 一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所



令和5年度 佐賀県母子・父子自立支援研修会での講演について

🕒 2023年12月15日 12時00分 一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所



卒業後も活かせる知識を学ぶ「3年生 生き方教育」への参加について

🕒 2023年12月4日 09時30分 一般社団法人NTSセーフティ家計総合研究所



#### 企業情報

最終更新日：2023年3月22日

##### 基本情報

業種	財団法人・社団法人・宗教法人
本社所在地	東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル3階
電話番号	-
代表者名	大竹淳一
上場	未上場
資本金	-
設立	2016年04月
URL	https://nts-safety.com/

##### 詳細情報

Twitter -

Facebook -

YouTube -



PRTIMES 当法人関連QR

## 活動状況（講師派遣）

【過去5年実績】 ※五十音順・複数回実施を含みます

### 【教育関係など】

神田外語大学  
神田女学園高等学校  
新宿医療専門学校  
新東京歯科衛生士・歯科技工士学校  
潤徳女子高等学校  
杉並学院高等学校  
東京家政大学板橋キャンパス  
東京コミュニケーションアート  
専門学校  
東京都立永山高等学校  
東京都立農業高等学校  
東京都立雪谷高等学校  
(株式会社TAP 経由)  
豊島岡女子学園高等学校  
日本医歯薬専門学校  
武蔵野大学附属千代田高等学院  
了徳寺大学

### 【行政機関など】

茨城県神栖市中央公民館  
・親子で学ぶおこづかい講座  
・気軽に学べるキャッシュレス講座  
さいたま市女性学研究会  
佐賀県こども家庭課  
長野県県民文化局こども若者局こども・家庭課  
横浜市新栄地域ケアプラザ  
横浜市東本郷地域ケアプラザ  
横浜市緑区高校生対象自立支援講座  
横浜市緑区鴨居ケアプラザ  
横浜市緑区葛が谷ケアプラザ  
横浜市緑区霧が丘ケアプラザ  
横浜市緑区十日市場ケアプラザ  
横浜市緑区中山ケアプラザ  
横浜市緑区長津田地域ケアプラザ  
横浜市緑区山下地域ケアプラザ  
横浜市緑区山下ふじ寿か園  
よこはま北部ユースプラザ

### 【その他】

一般社団法人 家の光協会  
一般社団法人 金融財政事情研究会  
中高年事業団 やまて企業組合  
ビズアップ総研株式会社



ゆきち  
当法人のマスコット  
キャラクターです。

### 【講演／取材のご依頼 ※リモート対応もご用意しております】

講演／取材のご依頼がございましたら、下記URLより、お問い合わせメールに「講演／取材の問い合わせ」とご記載のうえお送りいただくか、下記ご連絡先までお問い合わせください。

### 【寄付のお願い】

私どもの活動にご賛同いただける方からのご寄付を受付けております。  
詳しくはホームページをご覧ください。

### 【PRTIMES 掲載】

私どもの広報活動をプレスリリースにて随時配信しております。  
詳しくはホームページをご覧ください。

<https://prtimes.jp>



**PRTIMES**

生き抜く力 2024.02 No.13

〈編集・発行〉

一般社団法人 NTSセーフティ家計総合研究所 (担当：長野)

〒108-0023 東京都港区芝浦3-16-20 芝浦前川ビル3階

TEL (03) 6459-4770 FAX (03) 3457-1630

URL : <https://nts-safety.com> Mail : [nts-kskn@nts-hd.co.jp](mailto:nts-kskn@nts-hd.co.jp)

